

# 檜葉町特定環境保全公共下水道事業経営戦略

(平成 29 年度～平成 38 年度)

## 概要版

※文中のページ番号は、経営戦略本編に対応しています。

### 1. 経営戦略策定の目的

- 人口減少および少子高齢化の進行、生活様式の多様化、省資源化など、社会の潮流は転換期を迎えていますが、これにより下水道事業の今後の経営にも大きな影響が及ぶものと予想されます。
- 下水道事業は建設から管理へ大きく方向転換することが予想されます。
- 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故による避難を強いられた本町では、町民の帰町、人口の回復は最大の課題となっています。



- 持続可能な污水处理システム構築に向け、平成 26 年 1 月に、国土交通省、農林水産省、環境省の 3 省統一して作成した都道府県構想策定マニュアルが示され、今後 10 年程度を目標に、各種污水处理施設の整備を概ね完了させることとされました。また、地方公営企業法等の改正に伴い新たな会計基準が適用され、経営環境は変化しており、平成 26 年 8 月に総務省から、地方公営企業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むための「経営戦略」を策定するよう通知がありました。

現状と将来見通しを踏まえ、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための指針として「檜葉町特定環境保全公共下水道事業経営戦略」を策定します。

計画期間:平成 29 年度から平成 38 年度まで

### 2. 下水道事業の現状と課題 (1 ページ～11 ページ)

下水道の役割として主に以下の 2 点が挙げられます。

#### 下水道の役割

- ①汚水の排除悪臭や害虫の発生防止、感染症の発生の予防、衛生的で快適な生活環境の確保
- ②生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質や豊かな自然環境を保全

- 下水道は、町民の環境衛生の向上、都市の健全な発達及び公共用水域の水質保全に欠かせない、公共性、公益性の高い重要で半永久的な継続事業です。
- 本町においては、昭和 63 年 6 月にコミュニティ・プラント事業として、井出地区の地域し尿処理施設が供用を開始しました。その後、木戸川より南側を南地区特定環境保全公共下水道事業として整備し、平成 6 年に処理場の供用を開始しました。また、木戸川より北側を北地区特定環境保全公共下水道事業として整備し、平成 14 年度にコミュニティ・プラント事業を北地区特定環境保全公共下水道事業に移管しました。震災後は、檜葉町復興計画によるコンパクトタウン(笑ふるタウン)や竜田駅東側地域の開発事業等を下水道区域に編入し、下水道の利用促進に取り組んでいます。

[平成 28 年度末時点の状況]

管渠延長:総延長 77,258.1m

うち主要な管渠 12,100m

下水処理場:2 箇所

マンホールポンプ場:24 ヵ所

処理区域内人口:6,253 人(人口普及率 96.2 %):平成 22 年度末時点

● 本町においては平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故により、町の大部分が警戒区域に指定されました。平成 24 年 8 月 10 日に避難指示解除準備区域に再編され、放射性物質の除染やインフラ復旧等を本格的に着手し、平成 27 年 9 月 5 日に避難指示が解除となりましたが、4 年半に及ぶ避難指示が続いたことから、町民の帰還はたやすいものではなく、震災以前の下水道使用水量 636,079 t/年に対し現在は 37.2%であり、下水道使用人口の回復が重要な課題となっています。

直面している主な課題

○使用料収入の減少

人口減少社会の影響、節水機器の普及、節水意識の高まり、震災により予測される人口の激減 等

○改築更新費用の増加

施設の老朽化、膨大な下水道施設の保有

### 3. 経営の基本方針 (12 ページ)

#### ①安定した経営 ②経費の削減 ③資産の活用 ④財源の確保

### 4. 投資・財政計画 (12 ページ～13 ページ)

- 基本方針の実現のためには、終末処理場や管路の健全性を維持することが必要となります。
- 一方で、投資事業には多額の資金が必要となることから、投資の所要額と下水道使用料などの財源の見通しを均衡させることが非常に重要です。そのため、下水道事業の徹底した効率化・経営健全化に取り組む必要があります。今後は、以下の内容について取り組んでいきます。

#### (1) 投資について

##### ①南北浄化センターの設備機器等に関わる投資計画及び投資の平準化

北地区浄化センター及び南地区浄化センターの設備機器等について、下水道事業計画では概ね 30 年間において、目標耐用年数で改築した場合の費用見通しを試算しており、機械整備については 233.9 百万円、電気設備については 80.5 百万円と試算しています。今後は、処理場設備の効率的な維持管理を実施するために、設備台帳を基に各設備の状態を健全度等により評価し、中長期の改築・修繕計画を策定することで、改築・修繕に必要な予算の平準化に取り組みます。

#### (2) 財源について

##### ①使用料の見直し

町の復興計画における下水道需要が見込まれるまでは、現行の料金水準を維持しますが、今回の収支計画後に発生する大規模更新や未普及対策の費用を踏まえた収支均等を検討したうえで、料金体系の見直しを検討します。

##### ②資産活用による収入増加

現在保有する遊休資産について、今後も下水道需要が見込まれない場合は、電気料金等の動力費

を賄うための再活用方法を検討します。

③その他

施設能力に余力のある区域においては、区域外流入の利用を柔軟に対応し、下水道使用を促進します。

(3) 投資以外の経費について

①職員給与費

震災以降、下水道業務に係る職員を2名に削減しています。

②動力費

効率的な下水道処理施設の運転管理により動力費の低減に努めます。また、設備更新の際に、省エネタイプを選定し、動力費の削減を図ります。

③修繕費

平成 28 年度に策定した「檜葉町下水道ストックマネジメント計画」に基づいて、予防保全を実施し、修繕費の削減を図ります。

5. 経営戦略の進捗管理 (13 ページ)

- 下水道事業経営戦略は、投資財政計画と施設管理計画、改築・更新計画を合わせたもので、それぞれの計画において毎年度実績を検証し、達成状況の確認をするとともに、随時変更を加えながら経営の改善に努めていきます。